

財務データサマリー

連結財務データ

	2015 ^{※1}	2016	2017	2018	2019	2020	2021
(百万円)							
P/L							
売上高	4,990,854	4,924,933	5,187,300	5,357,278	5,146,802	4,498,216	5,256,492
収益	818,566	838,359	928,841	1,018,512	1,047,881	939,243	1,085,592
売上総利益	761,996	789,043	877,622	932,680	939,385	835,042	976,577
営業利益(損失)	128,212	137,681	137,392	111,638	(3,358)	(140,625)	241,841
税引前利益(損失)	126,739	132,918	149,662	148,751	(42,769)	(141,133)	208,833
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	83,090	83,501	105,478	90,316	(80,893)	(159,596)	108,389
調整後EBITDA ^{※2}	—	—	—	—	—	145,335	195,006
調整後営業利益 ^{※3}	160,438	166,565	163,946	153,229	140,751	123,979	179,028
調整後当期利益 ^{※4}	113,388	112,972	107,874	97,419	76,120	69,890	109,203
B/S							
資産合計	3,066,075	3,155,230	3,562,857	3,638,488	3,795,729	3,380,412	3,720,536
親会社の所有者に帰属する持分	1,068,216	932,742	1,093,211	1,047,619	974,977	756,870	845,034
キャッシュ・フロー							
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	143,585	141,557	133,049	79,957	88,313	139,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	(156,161)	(85,531)	(61,382)	(76,051)	137,013	262,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,539	1,226	57,522	(7,803)	(96,622)	(232,189)
現金及び現金同等物の期末残高	—	242,410	305,760	416,668	414,055	530,692	723,541
従業員数(名)	47,324	55,843	60,064	62,608	66,400	64,533	64,832
連結子会社数(社)	760	844	911	976	1,004	1,007	907

※1 2015年はプロフォーマ

※2 調整後EBITDA：調整後営業利益+減価償却費(IFRS16控除ベース)

※3 調整後営業利益：営業利益から買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標
買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用
一時的要因の例示：事業構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

※4 調整後当期利益：当期利益(親会社所有者帰属持分)から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、関連会社株式売却損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標

(注) 2018年1月よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、2019年1月よりIFRS第16号「リース」を適用しております。新基準適用による遡及修正はしておりませんので、新基準適用以前の年度は旧基準に基づく数字を記載しています。

(注) 当社グループでは、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識しておりましたが、当連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。しかし、本書では、2020年度以前については会計方針変更前の数値を記載しておりますので、2021年12月決算短信において遡及適用した2020年12月期の数値と異なります。

連結財務データ

	2015 ^{※1}	2016	2017	2018	2019	2020	2021
オーガニック成長率 ^{※2}	7.0	5.1	0.1	3.4	(1.0)	(11.1)	13.1
電通ジャパンネットワーク	3.9	4.5	(0.3)	2.1	0.4	(8.4)	17.9
電通インターナショナル	9.4	5.7	0.4	4.3	(1.9)	(13.0)	9.7
CT&T ^{※3} 構成比	—	—	—	—	—	27.5	29.1
電通ジャパンネットワーク	—	—	—	—	—	24.5	24.4
電通インターナショナル	—	—	—	—	—	29.7	32.6
オペレーティング・マージン ^{※4}	21.1	21.1	18.7	16.4	15.0	14.8	18.3
電通ジャパンネットワーク	26.0	26.8	24.5	21.7	19.1	18.0	22.9
電通インターナショナル	16.9	16.2	14.6	12.9	12.2	13.7	15.9
調整後ROE ^{※5}	10.6	11.3	10.6	9.1	7.5	8.1	13.8
資産合計税引前利益率(ROA) ^{※6}	—	4.3	4.5	4.1	(1.2)	(3.9)	5.9
親会社所有者帰属持分比率 ^{※7}	34.8	29.6	30.7	28.8	25.7	22.4	22.7
基本的1株当たり当期利益(円)	289.95	292.85	373.11	320.39	(287.92)	(571.19)	388.79
基本的1株当たり調整後当期利益(円)	395.67	396.20	381.58	345.59	270.94	250.14	391.71
1株当たり配当金(円)	75.00	85.00	90.00	90.00	95.00	71.25	117.50
配当性向 ^{※8}	25.9	29.0	24.1	28.1	—	—	30.2
調整後配当性向 ^{※9}	19.0	21.5	23.6	26.0	35.1	28.5	30.0

※1 2015年はプロフォーマ

※2 オーガニック成長率: 為替やM&Aの影響を除いた内部成長率

※3 カスタマー・トランスフォーメーション&テクノロジー(CT&T)は、マーケティング・テクノロジー、カスタマーエクスペリエンスマネジメント、コマース、システム・インテグレーション、トランスフォーメーション&グロース戦略などの事業で構成される新領域

※4 オペレーティング・マージン=調整後営業利益÷売上総利益×100

※5 調整後ROE=調整後当期利益÷期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分×100
(決算期統一以前は3月末の連結財政状態計算書を使用)

※6 資産合計税引前利益率(ROA)=税引前利益÷期首・期末平均資産合計×100

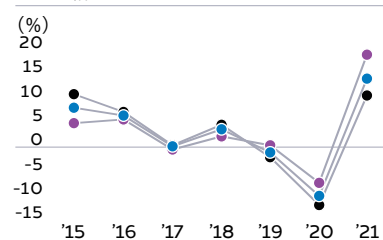
※7 親会社所有者帰属持分比率=親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計

※8 配当性向=1株当たり配当金÷基本的1株当たり当期利益×100

※9 調整後配当性向=1株当たり配当金÷基本的1株当たり調整後当期利益×100

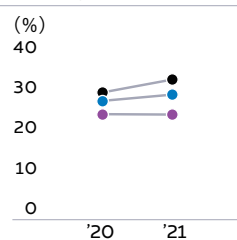
オーガニック成長率

● 連結 ● 電通ジャパンネットワーク ● 電通インターナショナル



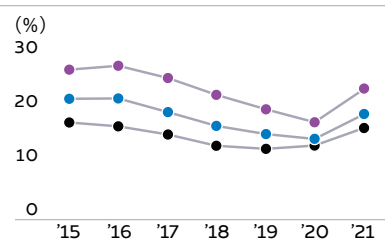
CT&T構成比

● 連結 ● 電通ジャパンネットワーク ● 電通インターナショナル



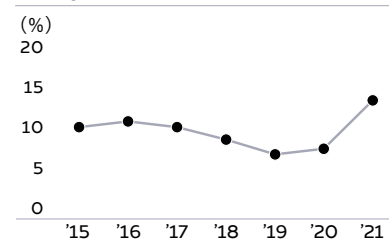
オペレーティング・マージン

● 連結 ● 電通ジャパンネットワーク ● 電通インターナショナル



調整後ROE

● ROE



1株当たり配当金/配当性向/調整後配当性向

■ 1株当たり配当金 ● 配当性向 ● 調整後配当性向

